

リサーチ部 笹木 和弘

DID:03-3666-2101 (内線 244)

E-mail: kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

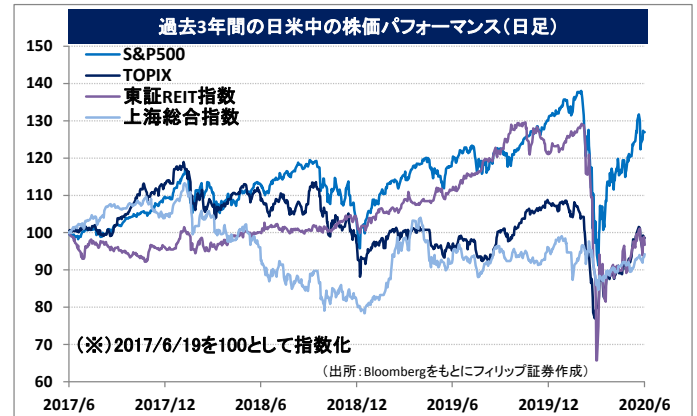
2020年6月22日号(2020年6月19日作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■7月末の移行期間終了に向けて上昇気運か？

- 6/19から、政府が新型コロナウイルス感染拡大を防ぐために自粛を求めてきた都道府県境を跨ぐ移動が全面解除され、イベント開催制限も最大入場者数が100人から1,000人規模に拡大される。無観客ではあるが同日にプロ野球も開幕を迎える。政府が5/25に改定した基本的対処方針では、7/31までを移行期間として設定し、状況が落ち着いていけば7/10にも社会経済の活動水準を更に次の段階に引き上げるなど段階を踏んで「新しい生活様式」の定着を図りながら移動の自粛を緩和していくとされている。
- 順調に移動自粛の緩和へと歩みを進める実体経済とは対照的に、日本株式市場では、米国で早い段階で経済再開に踏み切った一部の州を中心に新型コロナウイルス感染者数が増えて第2波への警戒が強まった流れを受け、週明け6/15の日経平均株価終値が前日比774円安の21,530円と波乱の展開となった。その後、米FRBや日銀の追加金融緩和が好感されて6/16終値が同1,051円高の22,582円となったが、変動性が高い荒れた相場展開という印象が強く残った週だったと言える。
- それでも、7月末の移行期間終了予定に向け、日本の経済・社会は着実に前進していくと考えられる。株式市場では、6/12基準で日経平均の現物と先物の裁定取引に係る売り残合計が1兆9,358億円、買い残合計が2,853億円と差引きでの大幅な売り残超過であり、移行期間が順当に進展すれば売りポジションの買戻しによる相場上昇の期待が高まりやすい展開が予想される。
- 6/19以降には国内の出張を許可する企業が増えることが予想され、**日本航空(9201)**は国内線需要について7月前半は前年同期比約40%、後半は同約50%まで回復すると見込み、**全日本空輸(9202)**は7月の運航数を当初計画の約49%の水準に引き上げる予定だ。また、海外との出入国制限についても、7月にベトナムやタイを対象に、出入国時のPCR検査を条件に、ビジネス目的に限り出入国の制限を緩和することを政府が決定した。経済活動の本格的再開に向けて感染の懸念を持たずに活動できるようにするため、国内外の出張が多いビジネスパーソンを中心にPCR検査や抗体検査の需要が高まるのが予想される。また、7月下旬からコロナ禍で経済的に打撃を受けた観光業や飲食業、イベント・娯楽事業などを支援し、需要を喚起するための「Go To キャンペーン事業」による支援が開始される予定。夏場に向けて株式市場でも上記の業種の業績改善を期待する展開が見られるのかも知れない。
- 6/22号では、**星野リゾート・リート投資法人(3287)**、**みらかホールディングス(4544)**、**文化シャッター(5930)**、**日立製作所(6501)**、**バンコク・エクスプレスウェイ・アンド・メトロ(BEM)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 6月22日(月): ツルハホールディングス、岩崎通信機、バイオラックス
- 6月23日(火): チムニー、ガンホー・オンライン・エンターテイメント、IHSマークイット
- 6月24日(水): ナイガイ、やまや、新田ゼラチン、エイチ・アイ・エス
- 6月25日(木): スパル興業、スカパーJSATホールディングス、ナイキ、アクセントチュア、マコーミック、ダーデン・レストランズ
- 6月26日(金): ヴィア・ホールディングス

■主要イベントの予定

- 6月22日(月)
 - ・財務省による国の債務管理の在り方に関する懇談会、コンビニエンスストア売上高(5月)
 - ・米ロが核軍縮で高官協議(ウィーン)
 - ・米アップルの世界開発者会議(WWDC、26日まで)
 - ・ASEAN首脳会議・関連会合(ダナン、30日まで)
 - ・米中古住宅販売件数(5月)
 - ・ユーロ圏消費者信頼感指数(6月)
- 6月23日(火)
 - ・じぶん銀行日本PMI製造業・サービス業・コンポジット(6月)、スーパーマーケット売上高(5月)、全国百貨店売上高(5月)、東京地区百貨店売上高(5月)、工作機械受注(5月)
 - ・米ボルトン前大統領補佐(官(国家安全保障担当)のホワイトハウス回顧録が発売予定
 - ・米新築住宅販売件数(5月)、マーケット製造業・サービス業・コンポジットPMI(6月)
 - ・ユーロ圏製造業・サービス業・総合PMI(6月)
- 6月24日(水)
 - ・日銀金融政策決定会合における主な意見(15・16日分)
 - ・ファイチャ、ロコガイド、コバ・コーポレーション、東証マザーズに新規上場
 - ・企業向けサービス価格指数(5月)、景気先行CI指数・一致指数(4月)
 - ・米シカゴ連銀総裁と米セントルイス連銀総裁がオンライン討論会に参加
 - ・NZ中銀が政策金利発表、タイ中銀が政策金利発表
 - ・国際通貨基金(IMF)の経済見通し
 - ・米FHFA住宅価格指数(4月)
 - ・独IFO企業景況感指数(6月)
- 6月25日(木)
 - ・資金循環統計(1-3月期)、対外・対内証券投資(6月14-20日)、全産業活動指数(4月)
 - ・米FRBが大手金融機関のストレステスト結果発表
 - ・フィリピン中銀が政策金利発表
 - ・朝鮮戦争勃発から70年、中国休場(端午節、26日まで)、香港休場(端午節)
 - ・米新規失業保険申請件数(20日終了週)、耐久財受注(5月)、GDP(1Q確定値)
- 6月26日(金)
 - ・コマースOneホールディングスが東証マザーズに新規上場
 - ・東京CPI(6月)
 - ・中国休場(端午節)
 - ・米個人所得・支出(5月)、ミシガン大学消費者マインド指数(6月確定値)
 - ・ユーロ圏マネーサプライ(5月)
- 6月28日(日)
 - ・中国工業利益(5月)

(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます。

MCI (P) 006/10/2020
Ref. No.: JPN2020_0073

■米国のCOVID-19「第2波」

株式市場では米国における新型コロナウイルス感染に係る「第2波」のリスクが意識され、株価の変動性が高まっている。特に米国の中でも人口上位3州の新規感染者数が6月以降に増加に転じている。カリフォルニア州は5/8に外出規制の緩和を実施し、テキサス州やフロリダ州はトランプ政権が経済活動再開を段階的に認める新指針を発表した4/16の翌日に店舗の営業再開を表明した。早い時期に規制緩和に踏み切った州の感染拡大が6月以降に目立ってきている。

その一方、4月まで新規感染者数が全米最大だったニューヨーク州は経済再開を慎重に進めてきたことが奏功し、5月に続き6月以降も感染拡大ペースが減速している。カリフォルニア州、テキサス州、フロリダ州の動向が重要だろう。

■世界のCOVID-19「第2波」

新型コロナウイルス感染拡大「第2波」に係る世界的な状況は、アジアでは北京で6/16の新規感染者が31名に上り北京市政府が「戦時状態」を宣言したが、中国全体では44名であり、日本や韓国と同水準である。インドネシアで6月以降に感染拡大ペースが加速しているのを除けば、アジアは落ち着きつつある。欧州についてもイギリスやイタリアは新規感染者の拡大ペースが減速傾向にある。

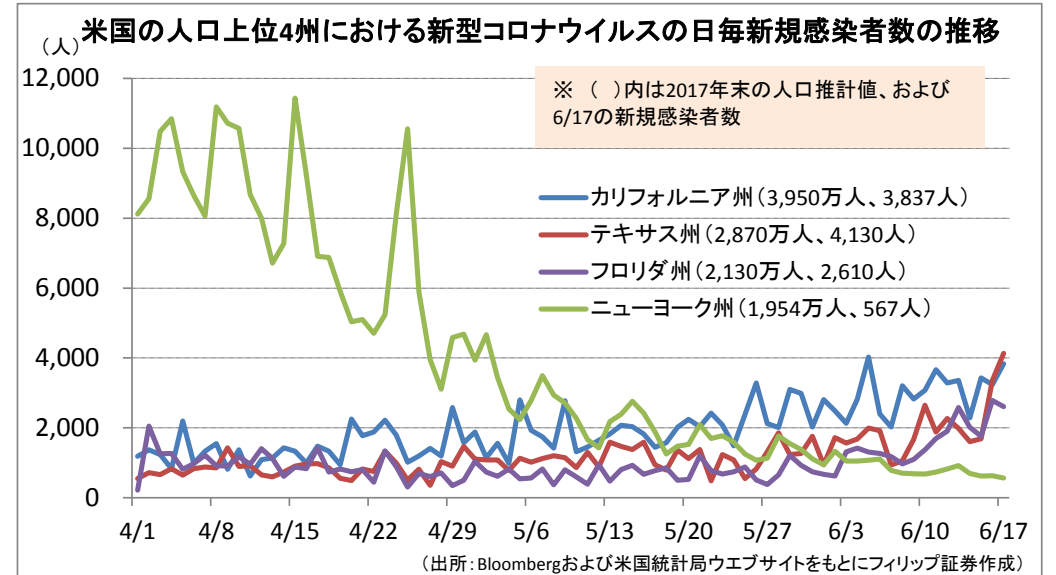
その一方、イランが6/10から新規感染者数が増加に転じ、米国は5月中旬以降のピーク水準である25,000人近辺に再び近づいた。ブラジルは6/16に新規感染者数で過去最多を更新。景気刺激のため6/17に政策金利を0.75%引き下げて年2.25%としたが、利下げによる通貨レアル下落の加速リスクが懸念されよう。

■ソニーと任天堂の株価上昇率格差

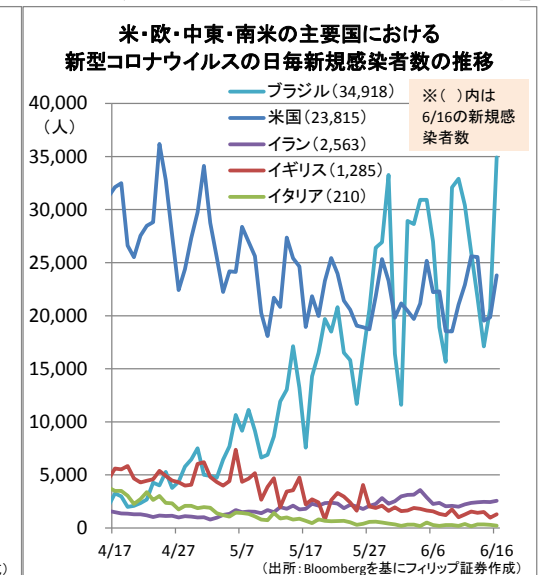
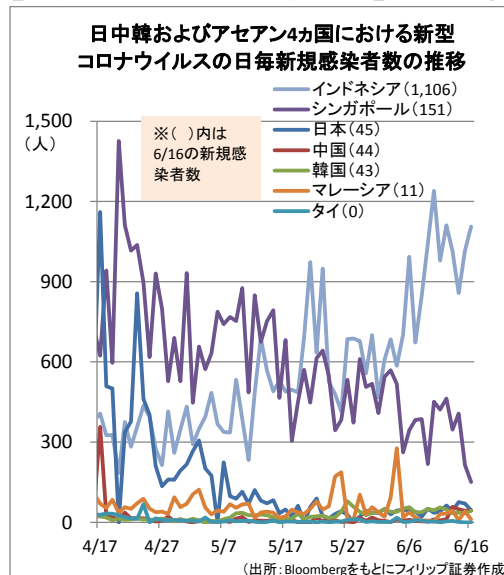
ソニー(6758)と任天堂(7974)は長年ゲーム市場で覇権を争い、株価の騰落においても2007年まで上昇後に2012年まで下落し、その後で上昇傾向に転じるなど類似した動きを示してきた。ところが、2012年以降の株価上昇局面ではソニーが任天堂に対し先行している。これはソニーが事業の選択と集中を徹底したほか、ゲーム事業でネットワーク利用の定額の継続課金システムを導入し、ゲーム機の人気に影響されにくい収益源を確立した点も大きな要因と考えられる。

任天堂も2018/9に任天堂スイッチ・オンラインの定額課金を導入。低年齢の顧客層を意識してソニーより低価格での料金設定だが、その分、より多くのユーザーへの普及が見込まれる。ソニーとの株価上昇率格差の縮小も期待されよう。

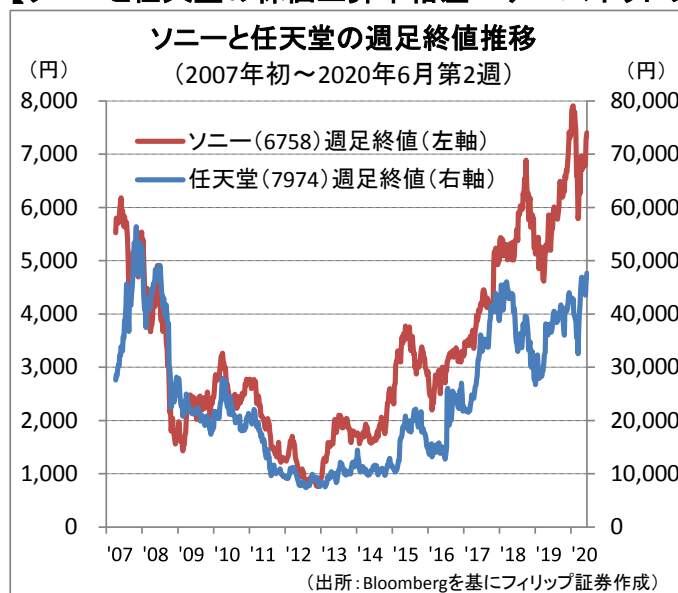
【米国のCOVID-19「第2波」～人口上位3州で感染者拡大、ニューヨーク州は減少】



【世界のCOVID-19「第2波」～落ち着くアジア、懸念が残る米国・南米・中東】



【ソニーと任天堂の株価上昇率格差～ゲームネットワークの定額課金がポイント】

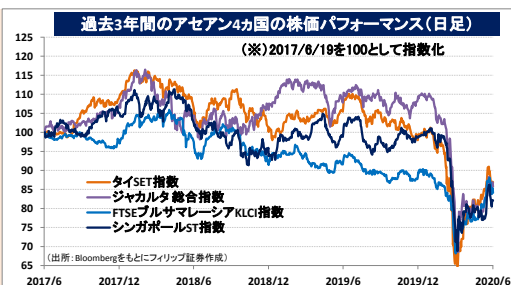
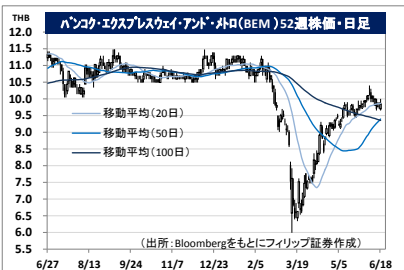
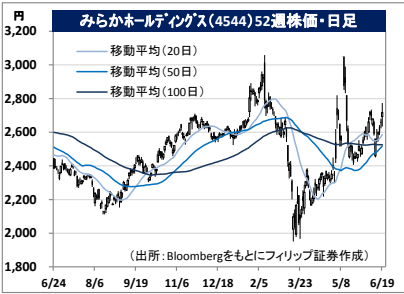
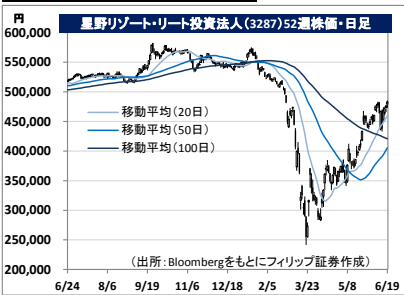


ゲームネットワーク利用に係る各社の主な会員向け定額料金サービス

プレイステーション・ネットワーク	
PS Plus	
12か月利用権	税込5,143円
3か月利用権	税込2,150円
1か月利用権	税込 850円
PS Now	
12か月利用権	税込6,980円
3か月利用権	税込2,980円
1か月利用権	税込1,180円
任天堂スイッチ・オンライン	
1アカウント毎個人プラン	
12か月利用権	税込2,400円
3か月利用権	税込 815円
1か月利用権	税込 306円
ファミリープラン	
12か月利用権	税込4,500円

(出所: ソニーおよび任天堂のウェブサイトをもとにフィリップ証券作成)

銘柄ピックアップ



☆ 星野リゾート・リート投資法人(3287) 483,000円(6/19終値)

- ・2013年設立。ホテル・旅館および付帯施設に対する投資を行うホテル特化型のREIT。主に星野リゾートグループの「星のや」、「星野リゾート界」、「星野リゾートリゾナーレ」の3ブランドに投資。
- ・6/15発表の2020/4期(2019/11-2020/4)は、営業収益が前期(2019/10期)比1.2%増の61.58億円、営業利益が同2.1%増の33.99億円、1口当たり分配金が同1.0%増の13,302円。収益基準となる賃料対象期間が2019年であるためコロナ禍の影響が反映されず、新規物件の賃貸収益が寄与。
- ・2020/10期会社計画は、営業収益が前期(2020/4期)比2.2%減の60.21億円、1口当たり分配金が同4.1%減の12,753円。2021/4期会社計画では、営業収益が前年同期(2019/10期)比29.5%減、1口当たり分配金が同61.6%減と緊急事態宣言下の休業期間の影響を受ける見通し。観光振興では6/19から都道府県を跨ぐ移動が始まり、7月下旬に「Go To Travel キャンペーン」が開始の予定。

☆ みらかホールディングス(4544) 2,716円(6/19終値)

- ・臨床検査薬事業を営む富士レビオと受託臨床検査事業を行う業界首位のエスアールエルが2005年に経営統合して発足。両事業のほか滅菌関連事業や新規育成事業その他を手掛ける。
- ・5/13発表の2020/3通期は、売上高が前期比4.0%増の1,887.12億円、営業利益が同32.1%減の99.39億円。臨床検査薬事業を除く全ての事業が増収だったが、同事業における大口契約終了と顧客開拓に伴う費用増、および新規育成事業における先行費用の拡大が響き減益となった。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響が不透明であることから2021/3通期会社計画を未定とした。エスアールエルが受託するPCR検査は、唾液を使う検査についても6/2より公的保険が適用可能となった。ビジネス目的での出国時にPCR検査が条件となる模様であり需要増が期待される。富士レビオが開発した抗体検査キットも経済活動の本格再開に向け各方面からの需要が見込まれる。

☆ 文化シャッター(5930) 750円(6/19終値)

- ・1955年設立。主な事業内容は、シャッター、住宅用建材およびビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォーム。ゲリラ豪雨対策の浸水防止用設備を取り扱う止水事業を強化中。
- ・5/28発表の2020/3通期は、売上高が前期比5.5%増の1,842.39億円、営業利益が同3.2%減の94.85億円。ゲリラ豪雨に対応する止水事業を初めとして全事業セグメントが増収となるなど堅調だったが、設備投資増に伴う減価償却費、および取付工事費が高んだことなどが響き減益となった。
- ・新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから2021/3通期会社計画を未定とした。ゲリラ豪雨や集中豪雨といった社会問題に係る止水事業の2020/3通期は売上高が前年同期比35.3%増、営業利益が同3.1倍と堅調に伸びている。6月に入り梅雨前線が活発化するなか、台風シーズンを控えて大雨対策を前倒しする動きが出やすくなる面もある。

☆ 日立製作所(6501) 3,489円(6/19終値)

- ・1910年設立の総合電機メーカー。「IT」、「エネルギー」、「インダストリー」、「モビリティ」、「ライフ」を主要5セグメントとする。情報・エレクトロニクス、電力・産業機械を始め、広範な製品群を有する。
- ・5/29発表の2020/3通期は、売上収益が前期比7.5%減の8兆7,672億円、本業の儲けを示す調整後営業利益が同12.3%減の6,618.83億円。新型コロナウイルスやライフセグメントでの事業売却などが影響し減収。調整後営業利益では日立建機(6305)や日立金属(5486)の減益が響いた。
- ・2021/3通期会社計画は、売上収益が前期比19.2%減の7兆800億円、調整後営業利益が同43.8%減の3,720億円。あらゆるモノがネットにつながる「IoT」サービスを提供する基盤となる「ルマード」関連事業の売上収益を同11.9%増と見込む。同事業を企業グループ全体が関連する事業と位置付け、広範な顧客・製品群が持つデータを生かして新たな価値を生む経営戦略の進展に期待。

☆ バンコク・エクスプレスウェイ・アンド・メトロ(BEM) 市場:タイ 9.85 THB(6/18終値)

- ・バンコクおよび周辺の高速度道路を管理運営するバンコク高速度道路とバンコクで地下鉄を運営するバンコクメトロが2015年に合併し設立。高速度道路事業、鉄道事業のほか商業開発事業を手掛ける。
- ・5/14発表の2020/12期1Q(1-3月)は総収入が前年同期比5.7%減の38.89億THB、純利益が同40.9%減の5.08億THB。コロナ禍に伴う移動制限や夜間外出禁止令、在宅勤務が響いた。主要3事業の収入は高速度道路事業が同10.9%減、鉄道事業が同6.8%増、商業開発事業が同14.0%増。
- ・6/15以降、タイでは各種感染予防措置の実施条件下で日常生活に関わるほぼ全ての施設や活動の再開が認められ、夜間外出禁止令も解除された。また、3/30にバンコクMRTブルーラインの全区間(38駅、総延長48km)が開通し、他の主要路線との乗り継ぎも可能になったことは鉄道事業への追い風となる。3国際空港を結ぶ高速鉄道に係る2024年開通計画の具体的進展も要注目。

■ アセアン株式ウィークリー・ストラテジー(6/22号「経済活動再開に向けた動き」)

- ・マレーシアでは、3/18に発動の活動制限令が5/4に条件付き活動制限令(CMCO)に移行された後、6/9に8月末までの適用期間で学校を含むほとんど全ての経済・社会活動を正常化する「回復期(回復活動制限令)」に移行した。ただ、国民の海外渡航と外国人の入国は原則禁止が続き、娯楽施設などの営業も禁止措置を継続するとされた。ゲンティン・マレーシア(GENM)のような統合リゾート(IR)運営企業にとっては、9月以降の施設運営の正常化が期待されよう。
- ・タイでは、6月末まで非常事態宣言が延長されるなか、7月以降に外国人の入国が認められる可能性が出てきている。バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス(BDMS)が牽引する「医療ツーリズム」の回復には中東や中国などの外国人富裕層の入国が認められることが必要不可欠だろう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号
TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>